

プリエールねっと通信



2025.9 月号

□報告

2025 年度総会報告

5月10日に21名の会員の出席（出席者16名、委任状5名）のもと、プリエールねっと総会を開催しました。総会では、若い世代の参加を促し会員の輪を広げ活性化を図ることを目的に、リーフレットやポスターの作成を行ったことなどの前年度の事業報告、決算および監査報告があり、すべて承認されました。新年度の事業計画、予算、役員選任の議案もすべてが可決されました。また、松江市男女共同参画審議会委員として、現在も活動いただいている吉廣則子さんを引き続き委員に推薦することを決定しました。

気候変動による異常気象は各地で災害を引き起こしています。また、社会情勢に目を転じれば、ウクライナへのロシアの侵攻、ガザ地区へのイスラエルの攻撃など世界各地で紛争が止

むことなく起きています。こうした環境保全や平和の問題、さらには私たちが一番の課題としているジェンダー平等など様々な課題について、ジェンダーの視点から考え議論できる場を今後も作っていきよう、プリエールねっと通信を発行します。

目次

報告.....1

2025 年度総会報告

講演会報告.....2

アイスランド大統領が語る

「ジェンダー平等のつくりかた」

特集.....3・4

2025 参議院選挙を振り返る

ジェンダーギャップは

意識されただろうか？

《通信発行者》

プリエールねっと広報担当

芦原 康江

角 智子

2025 年度役員

代 表 山崎 泰子

運営委員

〈学習・研修部〉松崎朋子、光田浩己、高橋真澄

〈交流部〉吉廣則子、桑谷猛、成瀬明子、

山中信恵、吉田聖愛

〈広報部〉角智子、芦原康江

〈総務部〉山崎泰子、小沢佳子、高麗綾子

監 事 松林三津子、神門喜久子

市民企画講座募集

プリエールねっとでは、市民や団体の皆さんが自主的に企画運営する男女共同参画につながる学習会や講演会、ワークショップなどの開催を支援します。

（支援内容）

- ・市民活動センターの研修室等の使用料
- ・託児 1 講座 5 人
- ・白湯駐車場の駐車料
- ・チラシ用紙、印刷（センター輪転機使用）
- ・リモート活用の際のインターネット料金

詳しいことについてはプリエールねっと事務局まで（TEL：32-1190）



「ジェンダー平等のつくりかた」

報告者 吉廣 則子

5月31日、津田塾大学で開催されたアイスランド大統領ハトラ・トーマスドッティル氏の講演会は、アイスランドの社会変革の歴史と、ジェンダー平等を実現するための力強いメッセージを私たちに届けてくれました。

「女性の休日」から始まった変革

講演は、アイスランドの歴史における象徴的な出来事である1975年の「女性の休日」から始まりました。

男女の賃金格差や性別による役割分担に抗議するため、女性人口の9割が仕事や家事、育児といったあらゆる労働を放棄し、社会の機能を完全に麻痺させたこのストライキは、アイスランドの女性たちが自らの行動を「やんちゃ」と表現していたのが印象的でした。この「やんちゃ」な行動は、社会に大きなインパクトを与えました。父親たちは子どもを職場に連れて行き、街からソーセージが消えるというユーモラスな逸話が残る一方で、この日がきっかけとなり、翌年には性別による賃金格差を禁止する法律が成立。さらに、わずか5年後の1980年には、世界初の女性大統領が誕生するという、劇的な変化が現実のものとなりました。その後の制度改革も継続され、2000年には「パパ・クォータ制」を含む育児休暇法が改正されました。父親が育児休業を取得しなければその期間が失われるという「使わないと消滅する」制度や、休業中の給与の80%を国

が補償する手厚い経済的支援は、育児を男女が分担する文化を社会に根付かせる決定打となりました。変化を可能にした「団結力」のベースになる「対話」「自信」「なぜ50年でここまでの変革ができたのでしょうか？」トーマスドッティル大統領が挙げたキーワードは「団結力」のように感じました。当初は女性同士のつながりから始まった運動が、次第に男性も巻き込み、「仲間」として広がっていったことが成功の鍵だったそうです。男性を排除するのではなく、同じ目標に向かうパートナーとして巻き込むことで、社会全体を動かす大きなうねりを作り出しました。政権も連立政権が多く対話をしながら維持をする必要があります。1975年の「女性の休日」以来、社会全体で男女平等や個人の権利が重要視されてきました。この価値観は教育にも反映されており、子どもたちは対話を通じて、性別や立場に関係なく誰もが平等であるという意識を育んでいくそうです。

これらの文化的な背景から、アイスランドでは、子どもが自分の意見を自信を持って述べ、他者と対等な立場で対話することが、社会を築く上で最も大切なことのひとつとされているそうです。この「自信」があるからこそ、勇気を持って踏み出す事ができるのだと思います。「変わらなくていいんですよ。そのままで！」というメッセージと共に、「女性をもっと強くならなければいけない」と考える必要はなく、誰もが持っている能力をそれぞれに発揮していけばいい、やり方は一つではないのだと、温かく語りかけていました。アイスランドのジェンダー平等は、一部の強いリーダーによるものではなく、団結した市民の「やんちゃな行動」と「自信」によって築き上げられたように思います。それは、日本の私たちにとっても、未来を考える上で示唆に富むメッセージとなるのではないのでしょうか。



この講演は朝日新聞購読者またはデジタル版会員の方はネットで9月30日まで視聴が可能です。「朝日記者サロン」で検索してみてください。(URLは下記)

https://ciy.digital.asahi.com/ciy/11016584?is_back=1

2025 参議院選挙を振り返る

ジェンダーギャップは意識されたのだろうか？

世 界経済フォーラムが公表した 2025 年版ジェンダーギャップ報告を見ると、日本は 118 位と、先進国で最下位で、昨年と変わりません。その要因として、政治の分野で女性の割合が少ないことが大きく影響していることもよく知られています。

そんな中、今年 7 月 20 日に投票された参議院選挙では、女性候補者は 152 人と、2022 年に次いで 22.9 %と高い割合でした。当選者数は、その 2022 年より 7 人多い 42 人で過去最高の結果となりました。

しかし、「男女共同参画推進法」は男女の候補者数を「できる限り均等」とするよう求めており、達成にはほど遠い状況であることに違いはありません。

この間、女性の社会進出が進み、導入を求める声が高まったことで、国会では「選択的夫婦別姓制度」を導入する法案が審議されてきましたが、「家族が壊れる」などという一部の政治家による強い反対のため、いまだに成立しない状況も続いていました。こういったジェンダーギャップを是正するためにも、今回の選挙で、重要課題として政策を掲げることは、各政党にとって必須であったはずです。

今回の選挙を機に、各政党がジェンダーギャップ是正のためにどのような政策を掲げていたのか、主要な課題別にまとめてみました。

なお、全ての政党について把握しているわけではありません。また、WEB で検索できた情報のみですが、課題別に詳細な説明を行っている政党がある一方で、项目的な説明しかできていない政党もあったりと、その扱いを見るだけで、各政党の本気度も透けて見える気がします。本稿の中では、詳細な説明までは紹介できませんので、ご容赦願いますと共に、一度、各政党のホームページなどをご覧くださいことをお勧めします。

選 択的夫婦別姓制度に賛成するのは公明党、立憲民主党、共産党、国民民主党、れいわ新選組、社会民主党。反対する日本維新の会と参政党は旧姓使用の効力拡大を訴えています。党内に賛否両論がある自由民主党は結論を出しておらず、公約に盛り込

んでいません。

* ただし、公明党は現行の戸籍制度を維持しながら、国民の分断や新たな差別が生じないように、幅広い合意形成を図りつつ、「選択的夫婦別姓制度」の導入実現に取り組むとしていて、ちょっと引き気味の姿勢が見えるのは残念です。

同 性婚については、社会民主党、共産党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会、れいわ新選組が同性婚を推進しています。参政党は反対、自由民主党は立場を明確にしています。

女 性の政治参画に関しては、自由民主党は 2033 年までに国会議員の女性割合を 30%とする目標を掲げています。一方、社会民主党、公明党、れいわ新選組はクォーター制(候補者数の割当:国民民主党は 30%、れいわ新選組は 50%を目標)を掲げ、立憲民主党は男女パリティ(男女半々の議会)の実現を掲げています。

暴 力、性犯罪等の根絶に関する問題にも重要な課題です。自由民主党は同問題に取り組むとしていますが、具体的な取り組みについてあまり触れていないようです。共産党はあらゆる暴力の根絶・痴漢ゼロを実現するとし、公明党、立憲民主党は、性暴力の禁止・DV・ストーカー対策強化を掲げ、国民民主党は同様な対策を取ると共に、「性暴力被害者支援法」の制定を掲げています。れいわ新選組は、刑法性犯罪規定の改正を進め、性同意年齢を 16 歳に引き上げ、「強制的性交」や「暴行」の定義に、相手方の同意の有無を前提とし性的自己決定権・性的人格権を侵害しないよう改定するとしています。

この、性的自己決定権・性的人格権を侵害しない視点はとても重要だと思います。それは教育の場においても徹底されることで効果を発揮します。れいわ新選組のほかに、国民民主党、立憲民主党はジェンダー

前ページより

等教育推進を掲げていますが、このことを意識しているのかは不明な所があります。



働く場におけるジェンダー平等に関する政策は、立憲民主党、共産党が賃金格差是正を進めるとし、立憲民主党、社会民主党、国民民主党、共産党は同一価値労働同一賃金の実現を掲げています。また、公明党は男女の賃金格差の実態の見える化を進めるとしていますが、どれほどの効果を発揮するのかは不透明な所があると感じます。

その他、自由民主党、立憲民主党は、経済的自立に向けた支援を掲げています。自由民主党は無意識の思い込みの解消、健康課題への配慮、リスクリング、年収の壁解消などの具体策で実現するといっています。

共産党、社会民主党は、介護職員、保育士などの待遇改善を、非正規労働の正規労働への転換を進めるとし、社会民主党は父親への育休割当制導入も掲げています。

なかなか進まぬ現状を考えると、父親の育休割当も効果が期待できるのではと感じます。また、共産党は労働時間の短縮をジェンダー平等の柱と位置付けてとっていて、この取り組みも外せないと思いました。

ひとり親家庭、困難を抱える女性への支援は新たな制度として今後、各自治体での取り組み強化が求められていますが、各政党が取り上げています。

自由民主党、公明党、国民民主党は支援を行うことを掲げていますが、具体策は明記されていません。

立憲民主党は、困難を抱える女性支援について、女性相談支援員や女性保護施設職員など支える側の人員の増員や配置の拡大、専門性の向上、待遇改善を行い、女性の人権を擁護し、アドボケーター（代弁者）としての活動が行えるよう体制強化を掲げていて、重要ポイントだと感じました。また、ひとり親家庭への支

援についても、「児童扶養手当の所得制限の上限を引き上げて受給世帯を拡充、こども1人当たり月額1万円を増額する「児童扶養手当『所得制限の壁』引上げ法」を制定。」等、丁寧な政策を掲げていました。

近年、大きな災害の発生によって、多くの住民が避難する場所でのジェンダー平等を進める対応の必要性が問われています。各政党では、この問題も取り上げています。

立憲民主党、国民民主党は、防災会議、避難所運営への女性の参加を進め、災害時に様々な困難を抱える人の声が反映されるようジェンダー平等を進めることを掲げています。

— のように各政党によって温度差がかなりあるものの、ジェンダー平等を進めるために様々な政策を掲げられていることには敬意を表したいと思います。

一方で、今回の選挙では私たちの願いに逆行する政策を堂々と掲げた政党もあり、「歴史は一気に逆戻りするのか！」と驚いたことも事実です。

この政党は、「高齢女性には子どもが産めない」と言い、若い女性に「3年間は子育てに専念を」と訴えていました。掲げている政策にも「専業主婦は女性に与えられた大切な選択肢であることの理解を推進する（女性活躍推進法に専業主婦支援を追加）」「女性の重要なキャリア分岐点においても、社会進出志向のみに偏らない判断ができる環境づくり」と掲げられています。

戦後、先輩女性たちが大変な努力を重ね、社会進出を進めて、その地位を高めてきました。当然、子育ても社会的支援の下で、男女共に担うものという認識が確実に定着してきたと思っていました。その努力に水を差すような政策を支持する人が一定程度いるのだという現実に、ちょっとショックを受けました。

それでも、ジェンダー平等を進めていく流れは止めることはできないと信じています。

各党は、ここで紹介した政策以外にも様々な政策を掲げられていますが、真剣にこれらの課題解決に向かって取り組まれることを願わずにはいられません。同時に、私達も常に関心を持ち続け、意見を発信していくことがジェンダーギャップ是正を加速させていくためには欠かせないことだとも痛切に感じました。

（芦原）